

News Release

平成29年12月21日

埼玉県経済の現状と先行き

－ 景気は引き続き持ち直していくとみられる －

全国の景気動向を踏まえ、埼玉県経済の現状を概観するとともに、先行き(約半年後)の景気動向について展望する

【全国の景気動向】

2017年7～9月期のわが国の実質GDP成長率は、年率+2.5%となり、7四半期連続でプラス成長を記録した。わが国の景気は、緩やかな回復基調が続いている。

内訳をみると、生産は持ち直している。雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費についても緩やかに持ち直している。住宅投資はこのところ横ばいながら、設備投資が持ち直しており、公共投資も堅調に推移している。輸出は持ち直しており、企業収益は改善している。

【埼玉県経済の現状】

埼玉県の景気は持ち直している。

内訳をみると、生産は足元で持ち直しており、雇用・所得環境の改善が続いていることを受けて、個人消費も緩やかに持ち直している。住宅投資はこのところ低調な動きになっているものの、設備投資は前年実績を上回っている。公共投資は前年を下回って推移していたが、足元では持ち直しの動きがみられる。

【埼玉県経済の先行き】

先行きについては、設備投資が減少し、住宅投資もやや弱い動きとなるものの、公共投資がほぼ前年並みを維持するなか、雇用・所得環境の改善を受けて、個人消費は緩やかな持ち直しの動きを続けるとみられる。埼玉県の景気は、引き続き持ち直していくとみられる。ただし、このところ好調な米国をはじめとする海外経済の動向には、充分留意していく必要がある。

埼玉県経済の現状と先行き

	現状の景気判断	方向	先行きの景気判断	方向
景気全般	埼玉県の景気は持ち直している	↗	埼玉県の景気は引き続き持ち直していく	↗
生産	生産は足元で持ち直している	↗	生産は持ち直しの動きを続ける	↗
雇用・所得	雇用・所得環境は改善が続いている	↗	雇用・所得環境は改善を続ける	↗
個人消費	個人消費は緩やかに持ち直している	↗	個人消費は緩やかな持ち直しの動きを続ける	↗
住宅投資	住宅投資は低調な動きになっている	↘	住宅投資はやや弱めの推移を続ける	↘
設備投資	設備投資は前年実績を上回っている	↗	設備投資は前年を下回る	↘
公共投資	足元の公共投資には持ち直しの動きがみられる	↗	公共投資は前年並み程度の水準で推移する	→

(注) 矢印の向きは、現在と先行きの状況(上向き・横ばい・下向き)を示す。先行きは約半年後を想定する

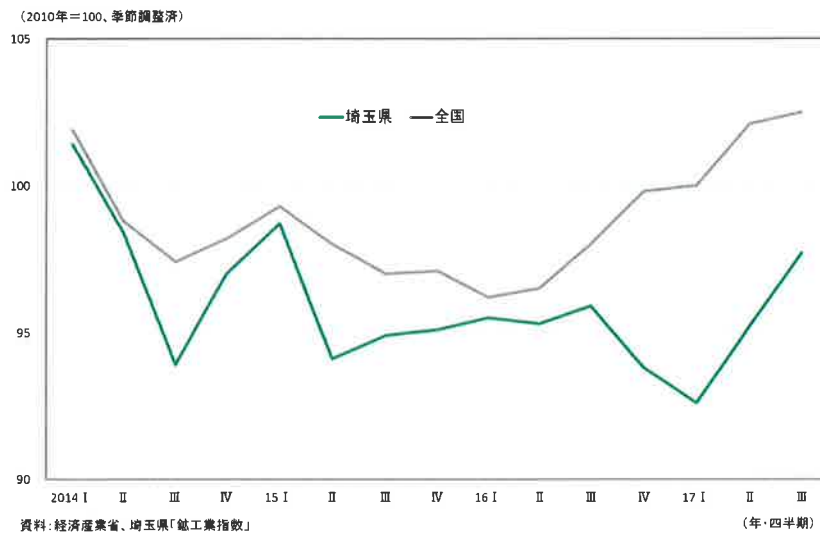
埼玉県経済の主要項目の現状と先行き

○生産

〈現状〉 埼玉県の鉱工業生産指数は、2016年10～12月期から2017年1～3月期にかけて落ち込んだものの、4～6月期に反転し7～9月期も続けて上昇した。県内の生産は、足元で持ち直している。

業種別にみると、輸送機械は2017年4～6月期に乗用車を中心として生産が若干持ち直したが、7～9月期には再び減速し、このところほぼ一進一退の動きを続けている。業務用機械は、4～6月期に大きく上向いた後、7～9月期も医療用機械器具などを中心に堅調に推移している。はん用機械についても、空気圧機器などが好調なこともあり、4～6月期に続いて、7～9月期も堅調な動きとなった。

鉱工業生産指数の推移



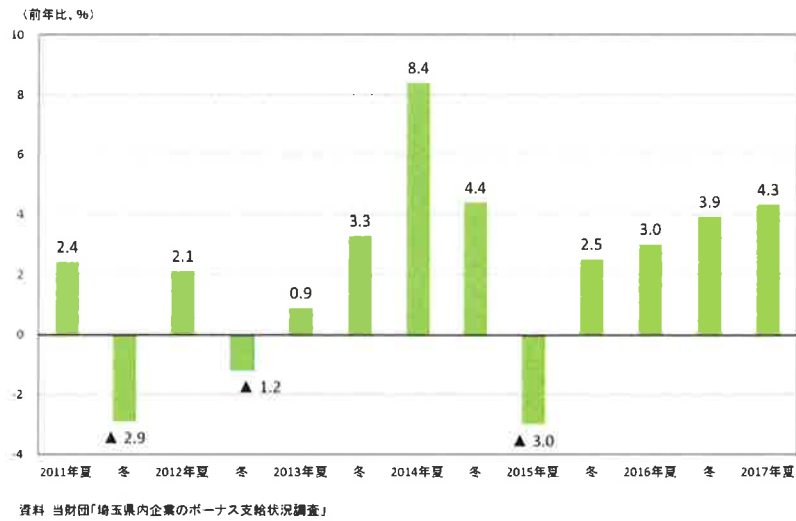
〈先行き〉 先行きについても、伸び率はこれまでより鈍化するとみられるものの、県内の生産は持ち直しの動きを続けよう。

○雇用・所得

〈現状〉 埼玉県では、2017年10月の受理地別有効求人倍率（季節調整値）が1.29倍に達した。全国の有効求人倍率1.55倍と比べると、その水準は低いものの、県外での受理分を含めた、埼玉県内を就業地とする求人数で算出した就業地別有効求人倍率（季節調整値）は1.47倍に達しており、県内の雇用情勢は着実に改善している。

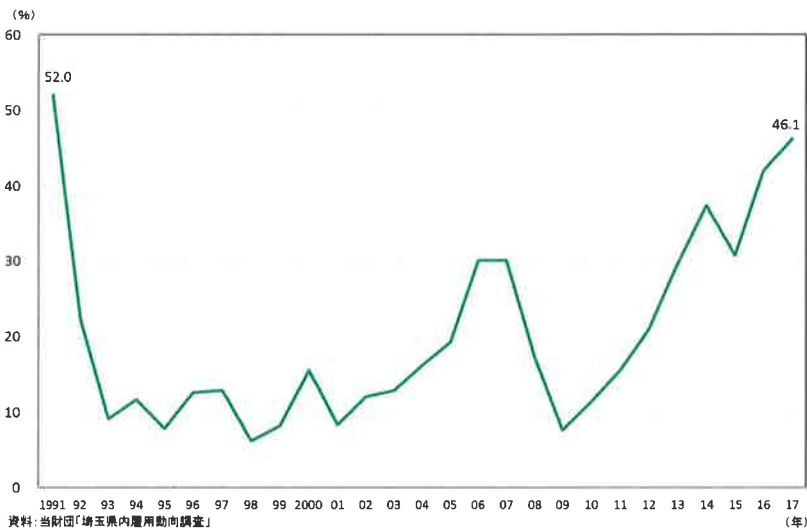
また、当財団が実施している埼玉県内企業のボーナス支給状況調査によると、2016年冬のボーナス支給総額が、前年比+3.9%と2年連続で前年を上回ったのに続き、2017年夏のボーナス支給総額も、同+4.3%と2年連続でプラスとなった。県内の所得環境は、小幅ながらも改善を続けている。

埼玉県内企業のボーナス支給総額の推移



〈先行き〉 当財団の埼玉県内雇用動向調査によると、自社の雇用人員が「不足」と回答した県内企業の割合は、2017年に46.1%となり、1992年以降では最も高くなった。県内企業の雇用の不足感は高まっており、雇用情勢は今後も改善を続けよう。

雇用人員が「不足」と回答した埼玉県内企業の割合

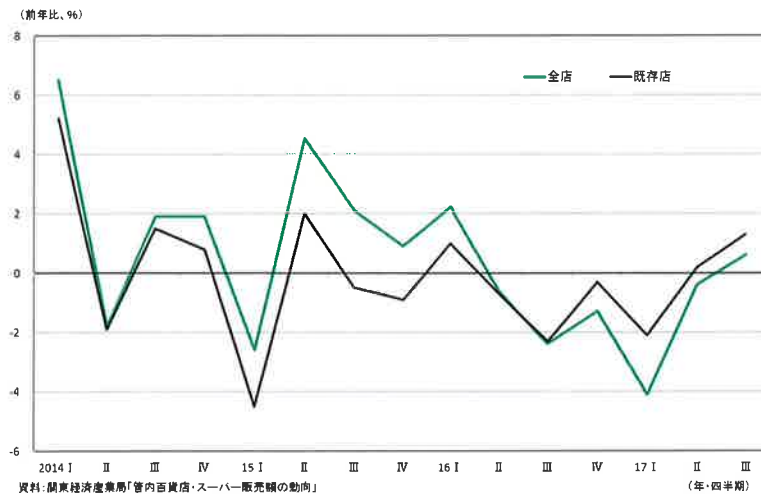


また、前記の埼玉県内企業のボーナス支給状況調査で、2017年冬のボーナス支給額が、前年より「増加する」と回答した企業の割合(23.0%)は、「減少する」とした企業の割合(10.6%)を上回っている。県内の所得環境も改善を続ける可能性が高い。

○個人消費

〈現状〉 埼玉県の百貨店・スーパー販売額（既存店）は、スーパーが2017年4～6月期に続いて、7～9月期も前年を上回るなか、前年割れを続けていた百貨店がマイナス幅を縮小したことから、2四半期連続で前年を上回った。

埼玉県の百貨店・スーパー販売額の推移

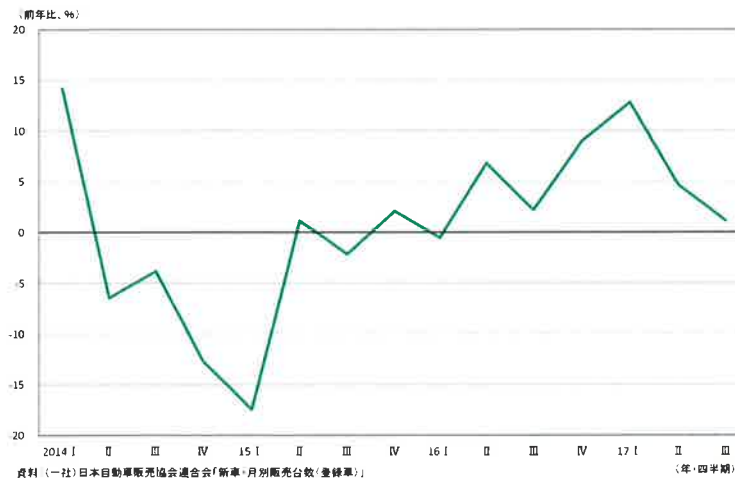


足元のホームセンターの販売額は、前年の水準をやや下回っているものの、ドラッグストアは堅調に推移しており、家電量販店も4Kテレビなどの売れ行きが好調なことから、持ち直している。コンビニエンスストアについても底堅く推移している。

また、乗用車新車販売台数（除く軽自動車）は、足元で伸びがやや鈍化しているものの、2016年4～6月期以降、6四半期連続で前年を上回っている。

雇用・所得環境が改善を続けていることを受けて、個人消費も緩やかに持ち直している。

埼玉県の乗用車新車販売台数（除く軽自動車）の推移



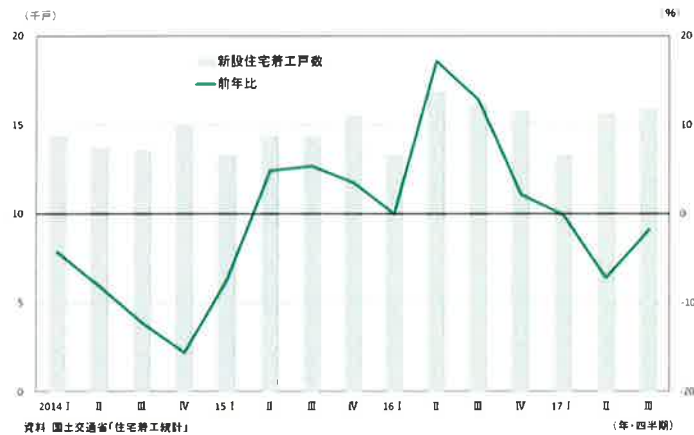
〈先行き〉 雇用・所得環境が改善していくことで、消費者マインドも好転を続けよう。先行きも個人消費は、緩やかな持ち直しの動きを続けるとみられる。

○住宅投資

〈現状〉 2017年7～9月期の埼玉県の新設住宅着工戸数は、前年比▲1.8%と前年を下回り、3四半期連続の前年割れとなった。低水準で推移する住宅ローン金利を背景に、堅調に推移してきた住宅投資だが、分譲マンションの価格上昇などの影響もあり、このところ低調な動きになっている。

内訳をみると、持家は、4～6月期に前年比▲5.5%、7～9月期に同▲7.6%となるなど、弱い動きが続いている。分譲については、前年の水準が高かったこともあり、1～3月期、同▲10.7%、4～6月期、同▲13.7%と連続で二けたのマイナスとなったが、7～9月期は同▲0.6%とほぼ前年並みとなった。貸家は、2015年1月の相続税増税を契機に、相続税評価額引き下げを狙いとする賃貸アパートなどを中心に高い伸びを続けてきたが、2四半期連続でほぼ前年並みの水準となり、ブームが一段落したようだ。

埼玉県の新設住宅着工戸数の推移



また、不動産経済研究所が発表している埼玉県のマンション発売戸数は、2017年7～9月期に前年比▲7.4%となり、5四半期連続の前年割れとなった。マンション価格の上昇を受けて、住宅購入希望者は慎重な姿勢を強めており、埼玉県内のマンション発売戸数は、このところ低調に推移している。

埼玉県のマンション発売戸数の推移



〈先行き〉 住宅ローン金利は引き続き低水準で推移するとみられるものの、貸家ブームが一段落したこともあって、当面、住宅投資はやや弱めの推移を続けよう。

○設備投資

〈現状〉 関東財務局の法人企業景気予測調査によると、埼玉県内企業の 2017 年度上期の設備投資計画額（実績見込み）は前年比+3.0%となり、県内の設備投資は前年実績を上回った。業種別では、製造業が同+7.1%、非製造業が同▲0.0%だった。

〈先行き〉 一方、同じ法人企業景気予測調査によると、埼玉県内企業の 2017 年度下期の設備投資計画額（見込み）は、製造業は同+5.2%とプラスを維持するものの、非製造業が同▲15.4%と大幅なマイナスとなることから、全体でも前年比▲9.0%と前年を下回る見通しになっている。

このため、2017 年度通期でも、埼玉県の設備投資は、同▲4.8%と前年を下回る見込みである。ただし、業種別にみると、非製造業は同▲10.5%と大きく前年を下回るものの、製造業は同+6.0%と前年を上回る見込みである。

埼玉県内企業の設備投資計画額

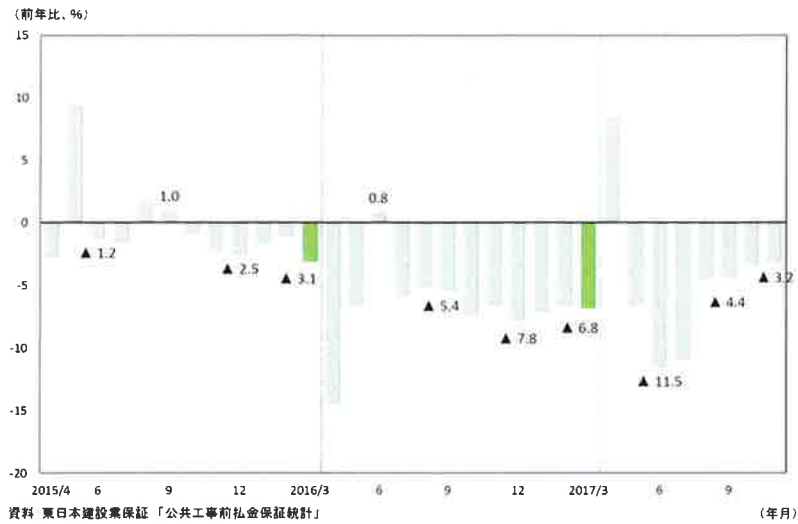


○公共投資

〈現状〉 2016 年度の埼玉県の公共工事請負金額は、前年比▲6.8%と、2 年連続で前年を下回った。2017 年度上半期についても、請負件数は前年比+4.8%と前年を若干上回ったものの、請負金額は、同▲4.4%と引き続き前年を下回っている。

ただし、4~6 月期の請負金額が同▲11.5%と前年を下回っていたのに対し、7~9 月期は同+5.1%と前年を上回っており、足元の公共投資には持ち直しの動きがみられる。

埼玉県の公共工事請負金額（年度累計）の推移



〈先行き〉 2017年10～11月の公共工事請負金額についても、前年を2.1%上回っている。

ただし、2017年度当初予算における投資的経費と建設改良費の動きをみると、県内市町村は前年をやや上回っているものの、埼玉県が前年を割り込んでいることから、県と市町村の合計額はわずかに前年割れになっている。

国の工事請負金額の伸びが鈍いこともあり、足元のままの勢いで公共投資が前年を上回っていくとは見込みにくい。年度後半は前年並み程度の水準で推移する可能性が高いとみられる。

以上